

2022年夏季手当交渉

最終回答

1. 基準額は、基準内賃金の1,72箇月分とする。
2. 支給日 2022年7月8日(金)とする。
3. その他
 - (1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。
 - (2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前通りとする。

最終回答を受け、本部は、中期経営計画2023の達成には組合員の協力が不可欠であることと、「プロフェッショナル群がやる気が出る人事制度改革」・「女性が働きやすい職場環境作り」・「年末手当増額」を強く訴え、会社の考え(1.67ヶ月)から上積みがあったことに加え、現在の会社の経営状況を踏まえ、要求額とは乖離があり大変不服ではありますが、席上妥結としました。

回 答 書

2021年度、わが国経済は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗や活動制限の緩和等により一時持ち直しの動きも見られましたが、変異株による感染再拡大やウクライナ情勢等によるエネルギー価格高騰や原材料価格上昇等もあり、今後についても依然として先行き不透明な状況にあります。

当社においては、「JR 貨物グループ中期経営計画 2023」のもとコーポレート・ガバナンスと安全を基盤に、貨物鉄道事業の商品力強化や信頼性向上、収支改善に向けた取組みの継続・強化による収益性の向上等の諸施策を推進してきました。

一方で、2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故により、お客様をはじめ関係する方々に多大なご迷惑をおかけすることになってしまいました。また、年明けの2022年1月以降は北日本地区を中心とした大雪や福島県沖を震源とする最大震度6強の地震等、自然災害が相次いで発生した影響もあり、大幅な減収を余儀なくされました。これらの結果、2022年3月期決算として経常利益は単体で▲12億円、連結で+2億円と2021年3月期を下回る厳しい結果となりました。

2022年度に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、食料工業品、紙・パルプ、自動車部品等が低調に推移しており、昨日までのコンテナ収入は対計画91%と非常に厳しい状況となっていますが、社員の皆さんのこれまでの努力に感謝するとともに、全社一丸となり「JR 貨物グループ中期経営計画 2023」の達成に向け奮起することを期待し、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額 基準額は、基準内賃金の1.72箇月分とする。
2. 支給日 2022年7月8日（金）とする。
3. その他
 - (1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。
 - (2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

(メモ)

2022年度夏季手当の支給額等について

1. 社員数 5,660人
2. 平均年齢 38.2歳
3. 平均勤続 16.9年
4. 支給額等
 - (1) 平均基準内賃金
 - ①基本給 255,538円
 - ②都市手当 12,441円
 - ③職務手当 17,644円
 - (2) 支給額 491,272円（ライフプラン支援金を含む）

以 上